



株式会社 ヤマックス

(写真：よみがえった熊本城天守閣)



第60期報告書

YAMAX
BUSINESS REPORT

(写真左：米塚／阿蘇、写真右：岱明海床路／有明海)

2022年4月1日～2023年3月31日

証券コード：5285



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私たちヤマックスグループは、創業以来、「技術」と「品質」をもってお客様のニーズに応え、豊かな社会の発展に貢献することを使命と考えてまいりました。地球規模で人と環境の問題がクローズアップされる今こそ、グローバルな視点から災害や自然への対応を考えなければならない時だと思っております。

当社は、皆様のおかげをもちまして今年60周年を迎えます。これまで、そしてこれからも「人と環境の最適な調和」を念頭に皆様に信頼される業界のリーディングカンパニーとして、新たな成長を目指して前進してまいりますので、株主の皆様の引き続きの、また倍旧のご支援、ご指導を謹んでお願い申し上げます。

それではここに、当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の当社グループの経営成績等につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長 茂森 拓

2023年6月

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や切迫する巨大地震への備えが急務であることを背景に、2022年度国家予算の基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」に基づいた公共事業投資の方針は前年度と変わらず、2022年度当初予算につきましては、防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化・深化させるべく前年度当初予算と同水準で決定されております。また、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画は、前年同様に活発な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力してまいりました。また、原油高やウクライナ情勢等に起因する諸品目の大幅な価格高騰などを要因として、当社グループにおいても原材料並びに資材・経費の価格上昇は避けられない状況と受け止め、係る原価の上昇を販売価格へ転嫁することが企業存続の必須条件と心得て対処してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億3千1百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は8億3千3百万円（同55.5%増）、経常利益は8億3千万円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千万円（同48.3%増）となりました。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM（Value for Money）の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきましても、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力してまいります。また、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めてまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、今後期待される大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応してまいります。

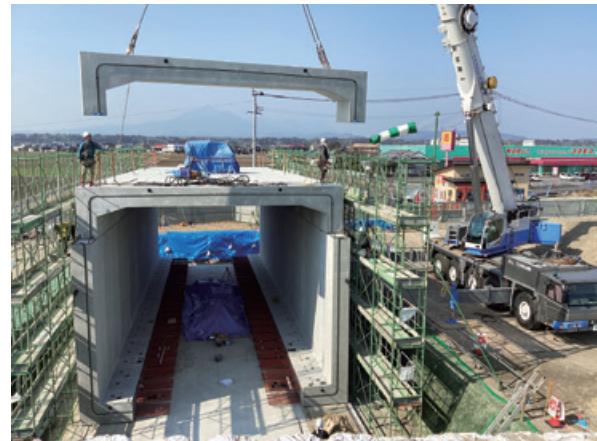
建築用セメント製品事業におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないように積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピール

し、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底してまいります。

不動産関連事業におきましては、WEBの活用により複数展開する「建売モデルハウス」への効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上を増大を図ってまいります。

また、当社はSDGsの取り組みの一環として「人と環境の最適な調和を目指し、あらゆる自然災害から人命並びに財産を守ることを目的に強靱な国土、強靱なインフラ構築の礎となるコンクリート製品の供給を当社の使命及び役割とする。」をSDGs達成に向けた経営方針として掲げ、今後も目標に向け日々取り組んでまいります。

今後も、コンクリート二次製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマックスを支える3つの柱

ヤマックスは、「人と環境の最適な調和」をモットーにインフラ整備から住まいづくりまで、常にあなたのそばに存在しています。



土木用セメント製品事業

私たちの社会を支えつづける
土木用コンクリート二次製品

道路の側溝や下水道、トンネルから橋まで。ボックスカルバートを始め、あらゆる土木用のコンクリート二次製品の製造・販売を行っています。

豊かな社会を支える当事業は、近年の自然災害への対応や、自然との調和、循環型社会への転換など、常に時代のニーズに応える製品を生み出し、人々が暮らしやすい生活環境を実現しています。

建築用セメント製品事業

省資源・省力化に貢献する
建築用コンクリート二次製品

超高層ビルの外壁材であるカーテンウォールや床板、マンションのバルコニーや階段など、建築用のコンクリート二次製品の製造・販売を行っています。大都市圏での需要が目覚しい当事業は、建築現場での木製型枠削減による森林資源の保護や、工期短縮による環境負荷低減など、自然にやさしい建築工法を実現しています。

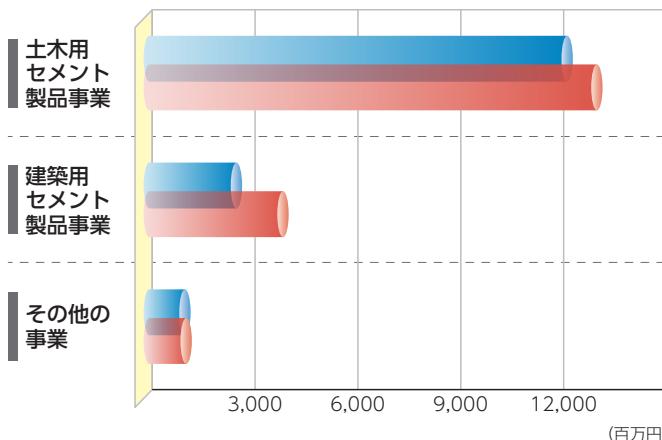
ハウジング事業

一年中快適な「心地いい家」を目指す
戸建木造住宅

四季を肌で感じられるのは素敵なことですが、「あつい」「さむい」が度を過ぎると少々うんざりします。ヤマックスの家づくりはそんな「うんざり」を「心地いい」に変える家づくりをコンセプトに、戸建木造住宅の販売・施工を行っています。都市づくりで培ったノウハウを生かし、世界に一つだけの、家族にやさしい家づくりを目指します。

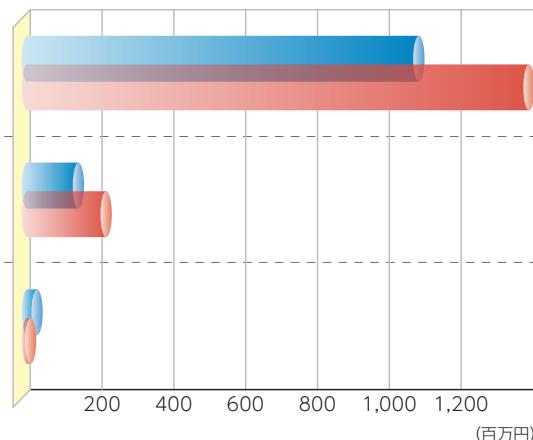
(事業別 売上高)

■前期 ■当期



(事業別 営業利益)

■前期 ■当期

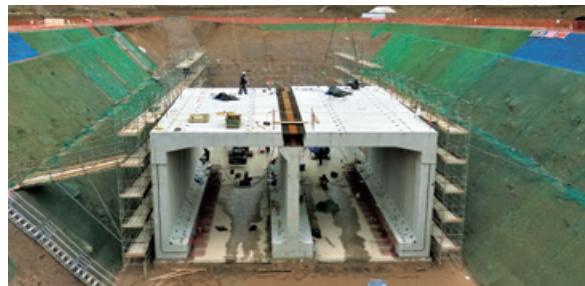


土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、公共事業投資の今年度当初予算が前年度と同水準で決定されており、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画は、前年同様に活発な状況で推移いたしました。

このような状況の中、豪雨災害による被災地域の復旧に必要とされるコンクリート二次製品が安定的に供給できるようタイムリーな対応を心掛けるとともに、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策に基づく各地方自治体の方針に沿った具体的な動きにも注視するとともに、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく継続的かつ意欲的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は130億5千5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は13億9千4百万円（同28.1%増）となりました。



Business Overview

事業別の概況

建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により抑制されていた社会活動も、徐々にその動きを取り戻していくとの期待のもと、先送りされていた工物件の着工も進み、民間需要は回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましても、先送りされていた既受注物件の着工や民間需要の回復の動きにも遅れることがないよう積極的な対応を心掛けており、また、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についても事例を交えて積極的にアピールし、工場生産量の平準化に繋がる安定的な受注の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は39億円（前年同期比53.4%増）、営業利益は2億1千9百万円（同54.0%増）となりました。



その他の事業

不動産関連事業におきましては、生活のイメージがつかみやすいリアルサイズの展示場として、販売用の土地区画内に一定期間展示した後でそのまま販売する「マチカドモデルハウス」の展開を強化するとともに、SNS等も最大限に活用して効率的な集客に取り組んでまいりました。また、換気に優れ新型コロナウイルス感染症対策にも効果的で、5つのデザインスタイルからセレクトできる自社ブランド「さらりの家」の特長をさらにアピールし、幅広い年齢層の顧客獲得を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「ZEH」を当社の標準仕様とし、この普及拡大を推進してまいりました。

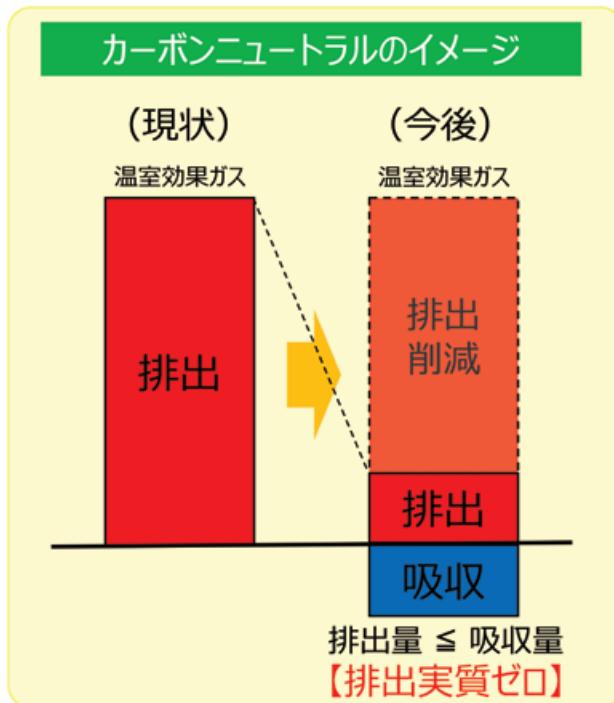
この結果、売上高は10億7千6百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9百万円（同66.2%減）となりました。

「カーボンニュートラル」への取り組み

地球規模の課題である気候変動問題の解決策として国が2050年までの達成を目指す「カーボンニュートラル」の実現に向け、ヤマックスは国内の主要コンクリートメーカーによる脱炭素の加速化運動「aNET ZEROイニシアティブ」に参加しました。

「aNET ZEROイニシアティブ」とは、セメント由来のCO₂削減に向けて力を合わせようと集まった国内の主要コンクリートメーカーが協調協力し合うことでコンクリートにおける脱炭素技術の普及を推進し、セメント・コンクリート業界全体の持続的な成長を目指すものです。

ヤマックスは2040年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を掲げ、策定したロードマップに沿って持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。



「aNET ZEROイニシアティブ協定」の締結企業は各社コミットメントロゴを作成しています。

ヤマックスは火の国熊本をモチーフに、その頂からCO₂が下山する様を、CO₂削減に例えています。

当社初の女性工場長が誕生！

昨年4月、当社人吉工場（熊本県球磨郡相良村）の工場長に品質管理課長の永田なおみ氏を抜擢し、当社の歴史上、初の女性工場長が誕生しました。

建設業界は現場で活躍する方の殆どが男性で、女性管理職はまだまだ珍しい存在ですが、ヤマックスでは男女問わず能力や仕事への姿勢を評価し各ポストへの抜擢を行っています。

女性の工場長就任はコンクリート製品業界でも極めて珍しく、そこに寄せられる期待など高い関心もあってか、多くの取材をお受けしています。

このたび就任した永田工場長は、2011年の人吉工場設立時、品質管理業務の募集で入社、その後は品質管理業務のみならず、製造現場の作業にも積極的に取り組み、フォークリフトも乗りこなすなど、本職の担当者に引けを取らない技術を身に付け、加えて優しさ・気配りも兼ね備えていて、従業員をはじめ取引先などからも厚く信頼されています。

また、女性ならではの視点や考え方で、生産性の向上や職場環境の改善、特に女性が活躍できるような職場づくりなど、さらなる進化と発展を期待しての登用でもあります。

東京証券取引所が上場会社に求めるコーポレートガバナンス・コードでは、「中核人材の登用等における多様性の確保」とあり、女性や外国人、中途採用者等を管理職等の要職へ登用することも求められています。ヤマックスは今後も女性が活躍できる環境整備を行い、女性の登用を積極的に行っていきます。



株主優待制度（工場見学会）を新設

近年多発する自然災害の復旧・復興に対しても貢献できる当社の事業活動につきまして、より一層株主の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度（工場見学会）を新設しました。2023年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された、株式5単元（500株）以上の当社株式を保有されている株主様（10名様まで）とさせていただきますので、奮ってご応募ください。

第1回工場見学会は2023年10月25日（水曜日）に当社長洲工場（熊本県玉名郡長洲町）で開催することとなりました。長洲工場では主に高層ビルに使用されているPCカーテンウォールやボックスカルバート等の大型製品を製造しています。また海に面している工場の利点を活かし、貨物船による砂の仕入れや全国各地への製品出荷も可能です。

第2回以降の工場見学会も計画中です。全国各地のインフラや環境整備に採用されている当社グループの製品とその製造拠点である工場の見学会で、当社グループの魅力を感じていただければと思います。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第59期	第60期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
◇資産の部		
流動資産	6,953,760	8,574,742
固定資産	6,367,884	6,536,424
有形固定資産	5,589,217	5,553,236
無形固定資産	127,015	131,328
投資その他の資産	651,651	851,859
資産合計	13,321,645	15,111,167
◇負債の部		
流動負債	6,765,793	7,656,900
固定負債	1,253,977	1,688,348
負債合計	8,019,770	9,345,248
◇純資産の部		
株主資本	5,310,063	5,756,826
その他の包括利益累計額	△7,708	12,784
非支配株主持分	△480	△3,691
純資産合計	5,301,874	5,765,918
負債・純資産合計	13,321,645	15,111,167

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第59期	第60期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	15,771,171	18,031,997
売上原価	12,277,036	13,951,931
売上総利益	3,494,134	4,080,065
販売費及び一般管理費	2,957,858	3,246,071
営業利益	536,276	833,994
営業外収益	47,350	55,591
営業外費用	45,823	59,025
経常利益	537,803	830,559
税金等調整前当期純利益	537,803	830,559
法人税、住民税及び事業税	152,390	395,498
法人税等調整額	19,048	△102,352
当期純利益	366,364	537,413
非支配株主に帰属する当期純損益	1,918	△3,211
親会社株主に帰属する当期純利益	364,445	540,624

連結株主資本等変動計算書

第60期 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,752,040	719,368	3,164,810	△326,155	5,310,063	66,264	△73,973	△7,708	△480	5,301,874
当期変動額										
剰余金の配当			△98,974		△98,974					△98,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			540,624		540,624					540,624
自己株式の取得				△55,050	△55,050					△55,050
自己株式の処分		30,810		29,352	60,162					60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						25,655	△5,162	20,492	△3,211	17,280
当期変動額合計	—	30,810	441,650	△25,697	446,762	25,655	△5,162	20,492	△3,211	464,043
当期末残高	1,752,040	750,178	3,606,460	△351,852	5,756,826	91,920	△79,135	12,784	△3,691	5,765,918

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第59期	第60期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
◇資産の部		
流動資産	5,484,399	7,150,716
固定資産	5,646,044	5,853,176
有形固定資産	4,846,882	4,853,675
無形固定資産	124,554	129,313
投資その他の資産	674,608	870,187
資産合計	11,130,444	13,003,893
◇負債の部		
流動負債	5,532,633	6,481,065
固定負債	954,099	1,293,639
負債合計	6,486,732	7,774,705
◇純資産の部		
株主資本	4,577,446	5,137,267
評価・換算差額等	66,264	91,920
純資産合計	4,643,711	5,229,187
負債・純資産合計	11,130,444	13,003,893

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第59期	第60期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	12,819,167	15,225,782
売上原価	9,891,702	11,749,442
売上総利益	2,927,465	3,476,339
販売費及び一般管理費	2,348,905	2,514,693
営業利益	578,560	961,646
営業外収益	148,451	50,559
営業外費用	43,070	55,960
経常利益	683,941	956,246
税引前当期純利益	683,941	956,246
法人税、住民税及び事業税	149,797	394,360
法人税等調整額	13,843	△91,797
当期純利益	520,300	653,682

株主資本等変動計算書

第60期 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,752,040	142,286	577,081	719,368	46,296	2,385,896	2,432,193	△326,155	4,577,446	66,264	4,643,711
当期変動額											
剰余金の配当					9,897	△108,871	△98,974		△98,974		△98,974
当期純利益						653,682	653,682		653,682		653,682
自己株式の取得								△55,050	△55,050		△55,050
自己株式の処分			30,810	30,810				29,352	60,162		60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										25,655	25,655
当期変動額合計	—	—	30,810	30,810	9,897	544,811	554,708	△25,697	559,820	25,655	585,476
当期末残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	56,193	2,930,708	2,986,901	△351,852	5,137,267	91,920	5,229,187

Corporate Profile

会社の概要 (2023年6月27日現在)

概要

商号 株式会社ヤマックス
本社所在地 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
設立年月日 1963年10月10日
資本金 17億5,204万円
従業員数 506名 (2023年3月31日現在)

役員

代表取締役会長	茂森 潔	取締役	浦崎 啓介
代表取締役社長	茂森 拓	取締役	渡辺 宏之
取締役副社長	森 将彦	取締役	津留 清
常務取締役	名村 朝克	取締役	長岡 純生
常務取締役	西田 親良	取締役	松山 隆文
		取締役	中島 邦介

沿革

1963年 10月 長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計・製造及び販売に関する事業を開始
1964年 2月 長崎県南高来郡 (現:雲仙市) 国見町に島原工場を新設
1967年 8月 熊本県下益城郡 (現:宇城市) 松橋町に松橋工場を新設
11月 長崎県南高来郡 (現:雲仙市) 国見町に本社を移転
1968年 11月 熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
1973年 9月 熊本県下益城郡 (現:宇城市) 小川町に小川工場を新設
1974年 3月 熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
1979年 7月 埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社埼玉工場を新設
1981年 8月 長崎県北松浦郡 (現:佐世保市) 吉井町に佐世保工場を新設
1989年 1月 熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
1990年 7月 熊本県熊本市に本社を移転
1991年 9月 株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社 (旧:有限会社荒尾コンクリート工業) 及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
1993年 10月 福岡県山門郡 (現:みやま市) 瀬高町に瀬高工場を新設
1995年 11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年 11月 株式会社ミナト建材 (連結子会社) を設立
2004年 12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 5月 株式会社福岡ヤマックス (現:連結子会社) を設立
2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ市場に株式を上場
2011年 8月 熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
2012年 3月 利根ジオテック株式会社 (現:株式会社東北ヤマックス、連結子会社) の株式取得
9月 茂森興産株式会社 (連結子会社) を吸収合併
2013年 4月 H.O.C株式会社 (長崎県大村市) との共同出資にて、長崎県佐世保市に株式会社HOCヤマックス (関連会社) を設立
7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に株式を上場
2014年 4月 株式会社ミナト建材 (連結子会社) を吸収合併
2020年 4月 株式会社HOCヤマックスを連結子会社化
2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場 JASDAQからスタンダード市場に移行



松橋工場



小川工場



長洲工場



瀬高工場

株式の状況

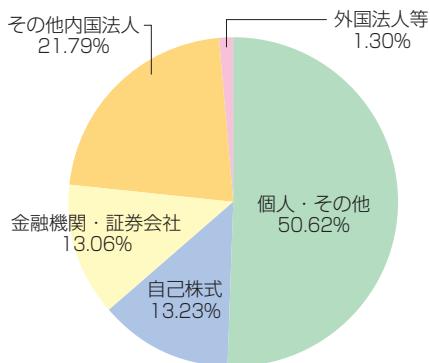
発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	11,580,000株
株主数	1,958名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
茂森 潔	762,000	7.58
平松 裕将	752,200	7.48
株式会社麻生	687,400	6.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	414,100	4.12
茂森 拓	411,000	4.09
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	400,000	3.98
UBE三菱セメント株式会社	370,000	3.68
ヤマックス従業員持株会	279,920	2.78
株式会社南日本銀行	240,000	2.38
元村 寿吉	237,000	2.35

(注) 上記のほか、自己株式が1,532,596株あり、持株比率はこれを除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公示方法	電子公告 (https://www.yamax.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主様に対する特典	工場見学会 (毎年1回)

お問い合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行 へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	フリーダイヤル： 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取、買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

YAMAX Network

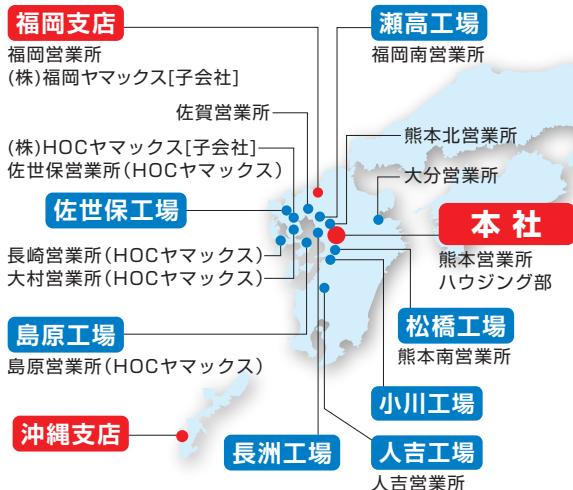
事業所案内 (2023年6月27日現在)

ヤマックスグループネットワーク

ヤマックスグループはコンクリート二次製品の総合メーカーとして、自社で製品設計を行い、日本工業規格認可の自社工場で厳しい製品管理と品質管理を経た最高水準のコンクリート二次製品を製造し、日本全国へ供給しています。



(東北ヤマックス 一関工場)



(本社ビル)



(東京支店)



(福岡支店)

(株)東北ヤマックス[子会社]
一関工場 (東北ヤマックス)
一関営業所(東北ヤマックス)
仙台支店(東北ヤマックス)

埼玉工場
東京支店

(株)ヤマックス

〈本 社〉	〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	TEL 096-381-6411
〈支 店〉	東京支店 〒104-0033 東京都中央区新川2丁目9番6号シュテルン中央ビル4F	TEL 03-6858-3751
	福岡支店 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号博多電気ビル1F	TEL 092-473-2600
	沖縄支店 〒900-0012 沖縄県那覇市泊2丁目1番18号T&C泊ビル302号	TEL 098-860-5400
〈営業所〉	熊本営業所 〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	TEL 096-381-1311
	熊本南営業所 〒869-0524 熊本県宇城市松橋町豊福1392番地	TEL 0964-33-1058
	熊本北営業所 〒861-0522 熊本県山鹿市久原2565番地1	TEL 0968-43-4195
	人吉営業所 〒868-0095 熊本県球磨郡相良村柳瀬822番地40	TEL 0966-34-2032
	福岡営業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号博多電気ビル1F	TEL 092-473-2605
	福岡南営業所 〒835-0016 福岡県みやま市瀬高町濱田338番地1	TEL 0944-62-5555
	佐賀営業所 〒840-0806 佐賀県佐賀市神園4丁目7番16号1F西側	TEL 0952-32-2151
	大分営業所 〒870-0942 大分県大分市大字羽田75番地40	TEL 097-500-8840
〈工 場〉	松橋工場 〒869-0524 熊本県宇城市松橋町豊福1392番地	TEL 0964-33-1058
	人吉工場 〒868-0095 熊本県球磨郡相良村柳瀬822番地40	TEL 0966-34-2032
	長洲工場 〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町名石浜1番地	TEL 0968-78-3181
	小川工場 〒869-0606 熊本県宇城市小川町河江1212番地	TEL 0964-43-1131
	瀬高工場 〒835-0016 福岡県みやま市瀬高町濱田338番地1	TEL 0944-62-5555
	島原工場 〒859-1311 長崎県雲仙市国見町土黒甲394番地1	TEL 0957-78-2131
	佐世保工場 〒859-6311 長崎県佐世保市吉井町橋川内1000番2	TEL 0956-64-4111
	埼玉工場 〒348-0004 埼玉県羽生市弥勒1136番地1	TEL 048-565-3621
〈ハウジング部〉	〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	TEL 096-340-8840

(株)東北ヤマックス

〈本 社〉	〒021-0852 岩手県一関市字沢160番地	TEL 0191-23-1180
〈支 店〉	仙台支店 〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号	TEL 022-207-4840
〈営業所〉	一関営業所 〒021-0852 岩手県一関市字沢160番地	TEL 0191-23-2305
〈工 場〉	一関工場 〒021-0852 岩手県一関市字沢160番地	TEL 0191-23-1180

(株)福岡ヤマックス

〈本 社〉	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号博多電気ビル1F	TEL 092-473-2755
-------	---	------------------

(株)HOCヤマックス

〈本 社〉	〒858-0907 長崎県佐世保市棚方町221番地2	TEL 0956-59-7791
〈営業所〉	佐世保営業所 〒858-0907 長崎県佐世保市棚方町221番地2	TEL 0956-59-7791
	長崎営業所 〒852-8117 長崎県長崎市平野町1番34号ロイヤルハイツセントポール1F	TEL 095-842-5215
	大村営業所 〒856-0835 長崎県大村市久原町2丁目1533番地2	TEL 0957-46-9999
	島原営業所 〒859-1311 長崎県雲仙市国見町土黒甲394番地1	TEL 0957-78-2133

暮らしのびんかた



おかげさまで **60**周年



☐ <https://www.yamax.co.jp/>